

3 広域型商圏都市の商圏

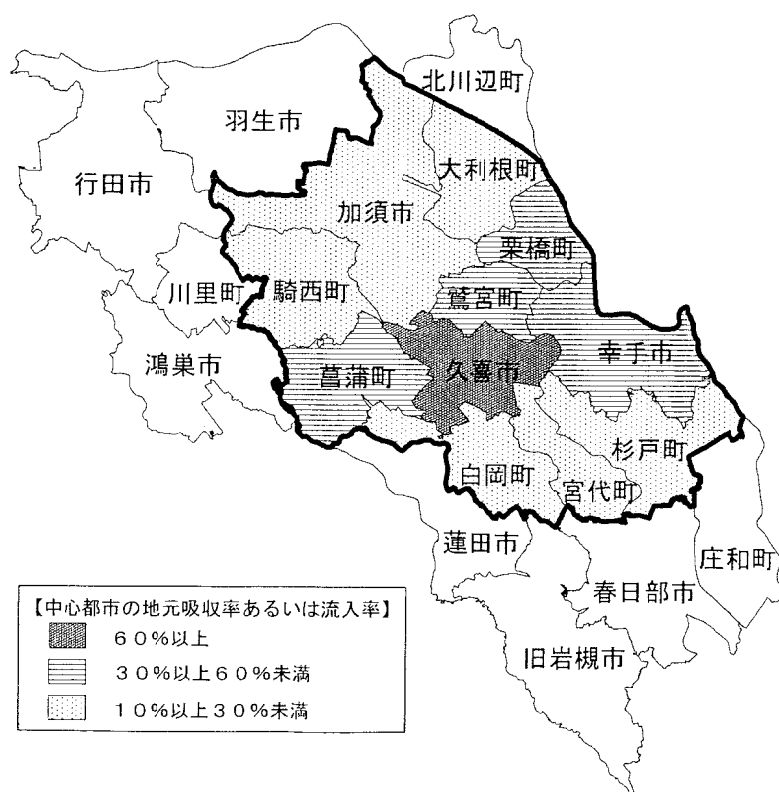
(1) 久喜商圏

東部Ⅱ地区の中でその南に位置する久喜市は、人口約7万2千人（平成17年7月1日現在の推計人口。以下同じ）、年間商品販売額は882億円（対県比1.5%）（平成16年商業統計調査速報の小売業。以下同じ）で、東部Ⅱ地区で第1位、県内で第19位となっている。

久喜商圏は、久喜市を中心都市として、久喜市に隣接する8市町に大利根町、栗橋町を加えた、全11市町で形成されている。中心都市以外（10市町）の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が6、30%以上60%未満が4となっている。その周囲には旧大宮商圏、上尾商圏、熊谷商圏、春日部商圏の4つの主要商圏と茨城県があって、商圏内の約半数の市町はそれらの一部と重なっている。商圏範囲は、蓮田市が外れて縮小した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、久喜市を含め7市町で増加した。このため、商圏内人口は前回比で86.6%となったものの、吸引人口は前回比98.6%にとどまっている。（商圏内人口及び吸引人口は、43～44頁参照のこと。以下同じ）

商圏内外の市町みると、蓮田市では、地元吸収率と白岡町からの流入率が増加している。また、栗橋町では、地元吸収率や大利根町からの流入率が増加している。他方、加須市は、地元吸収率が減少して準地域型商圏都市に移行するなど、久喜商圏内外で変動がみられる。

久喜商圏（太枠内）



図表3-10 久喜商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
①	久喜市	79.2	4.3	74.9	71.8	—	
⑦	鷺宮町	55.2	7.8	47.4	43.0	25.4	
⑦	栗橋町	49.2	0.9	48.3	35.6	22.8	
⑥	菖蒲町	37.0	▲ 0.3	37.3	35.3	12.3	桶川市(13.6)
⑤	幸手市	34.3	6.1	28.2	18.2	37.3	春日部市(10.2)
⑥	白岡町	28.6	▲ 11.0	39.6	29.0	24.1	旧大宮市(13.1)蓮田市(10.2)
⑦	大利根町	27.8	▲ 1.3	29.1	32.4	0.9	加須市(25.4)栗橋町(16.5)他県(14.0)
⑥	杉戸町	26.4	9.9	16.5	6.0	17.1	春日部市(29.7)その他(10.5)
⑦	宮代町	23.0	2.8	20.2	16.6	6.6	春日部市(40.8)杉戸町(11.5)
④	加須市	18.3	▲ 0.5	18.8	13.8	53.5	
⑥	騎西町	12.7	0.8	11.9	10.5	3.3	加須市(49.6)
④	蓮田市	5.2	▲ 11.7	16.9	7.4	52.6	旧大宮市(19.5)
商圏内市町村数		11	▲ 1	12	10		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

その他は、「その他県内」と1%に満たない回答の合計である

※ 商圏都市分類 ①広域型 1、④準地域型 1、⑤地区型 1、⑥準地区型 4、⑦近隣型 4

商圏の図表の見方

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
ア	久喜市	79.2	4.3	74.9	71.8	—	
イ	鷺宮町	55.2	7.8	47.4	43.0	25.4	ウ
⑦	栗橋町	49.2	0.9	48.3	35.6	22.8	
⑥	菖蒲町	37.0	▲ 0.3	37.3	35.3	12.3	エ②

ア 久喜商圏の中心都市は、「久喜市」である。久喜市の地元吸収率は、「79.2%」である。

イ 「鷺宮町」の久喜市への流出率は、「55.2%」である。

ウ 鷺宮町の地元吸収率は、「25.4%」である。久喜市に対する以外は、10%以上の流出はないため、空欄。

エ 菖蒲町の、①久喜市への流出率は「37.0%」、②桶川市への流出率は「13.6%」である。

A 資料編「5 市町村の吸引状況（地元吸収率と流入率）」 例：久喜市のB群計

B 資料編「4 主な買物場所」の市町村別集計 例：鷺宮町、菖蒲町のB群計

(2) 東松山商圏

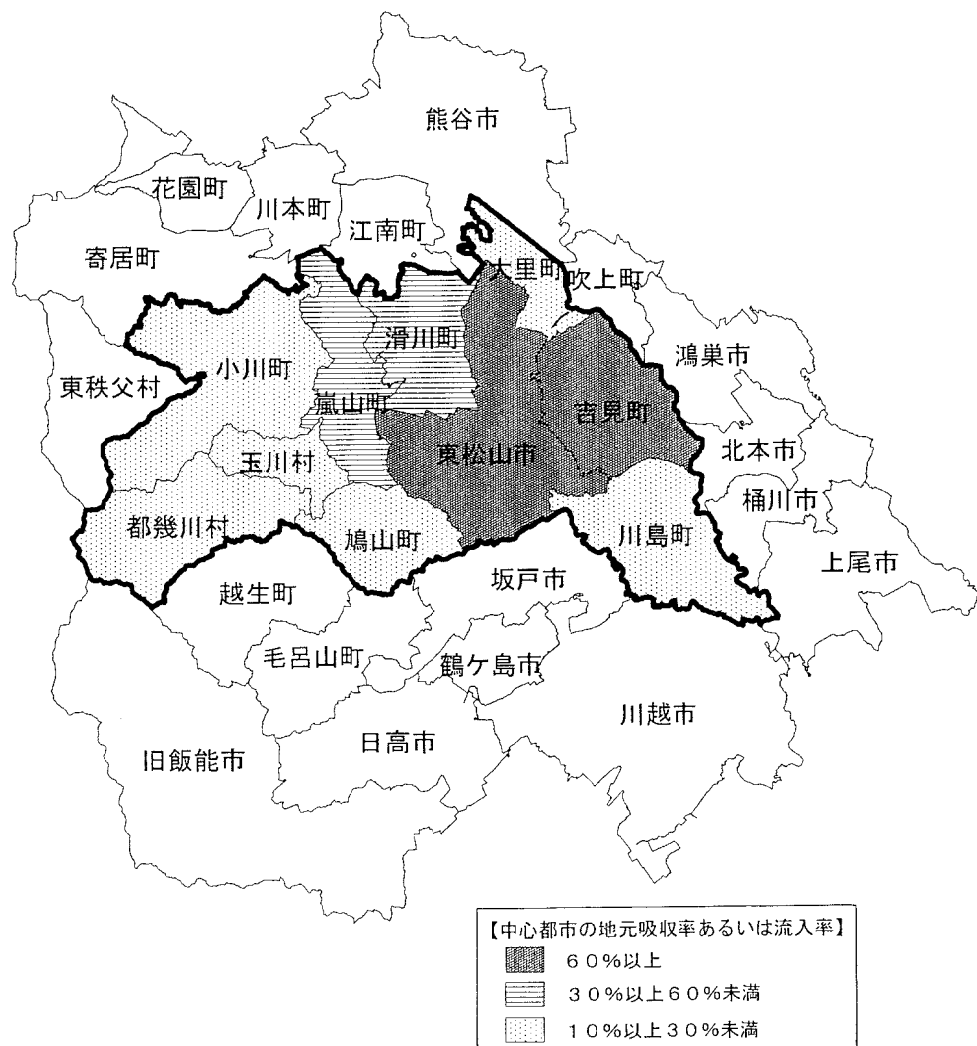
西部Ⅰ地区の中で北に位置する東松山市は、人口9万2千人、年間商品販売額は1050億円(対県比1.7%)で、西部Ⅰ地区で第3位、県内で第15位となっている。

東松山商圏は、東松山市を中心都市として、東松山市に隣接する6町に小川町、玉川村、都幾川村を加えた、全10市町村で形成されている。中心都市以外(9市町村)の地元吸収率はすべて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が6、30%以上60%未満が2、60%以上が1となっている。その周囲には、北の熊谷商圏・深谷商圏、南の坂戸商圏・川越商圏のほか、旧大宮商圏、上尾商圏、秩父商圏の7つの主要商圏があって、商圏内の町村の多くはそれらの一部と重なっている。

商圏範囲は、流入率の変動の大きい鳩山町と東秩父村を除いて、変わっていない。また、中心都市の地元吸収率と流入率は、東松山市を含めほとんどで減少した。このため、商圏内人口は前回比で103.9%となったものの、吸引人口は前回比91.1%と減少した。

中心都市への流出率が減少した商圏内の市町村をみると、滑川町、嵐山町、大里町、小川町では熊谷市への流出率が、川島町では川越市への流出率が増加し、主要商圏との競合が激しい。また、都幾川村や玉川村では、準地域型商圏都市である嵐山町への流出率が増加しており、商圏内での競合もある。

東松山商圏（太枠内）



図表3-11 東松山商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
①	東松山市	75.9	▲ 1.0	76.9	69.4	—	
⑦	吉見町	67.5	0.1	67.4	62.6	0.2	
⑦	滑川町	55.6	▲ 15.3	70.9	71.1	7.2	熊谷市(13.2)嵐山町(10.0)
④	嵐山町	32.2	▲ 8.6	40.8	38.9	31.7	熊谷市(10.9)
⑦	大里町	25.2	▲ 10.4	35.6	23.3	0.0	熊谷市(55.3)
⑦	都幾川村	21.2	▲ 3.7	24.9	27.6	1.3	嵐山町(19.2)小川町(17.3)坂戸市(12.2)
⑦	玉川村	20.2	▲ 25.9	46.1	43.5	0.6	嵐山町(44.0)
⑦	川島町	18.5	▲ 4.8	23.3	13.1	15.1	川越市(39.9)
④	小川町	11.4	▲ 8.9	20.3	18.2	41.1	熊谷市(13.2)
⑦	鳩山町	10.2	1.8	8.4	10.8	3.6	坂戸市(63.3)
⑦	東秩父村	5.7	▲ 5.4	11.1	9.6	0.9	小川町(48.1)寄居町(11.3)深谷市(11.3)
商圏内市町村数		10	0	10	10		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

※ 商圏都市分類 ①広域型 1、④準地域型 2、⑦近隣型 7

(3) 熊谷商圏

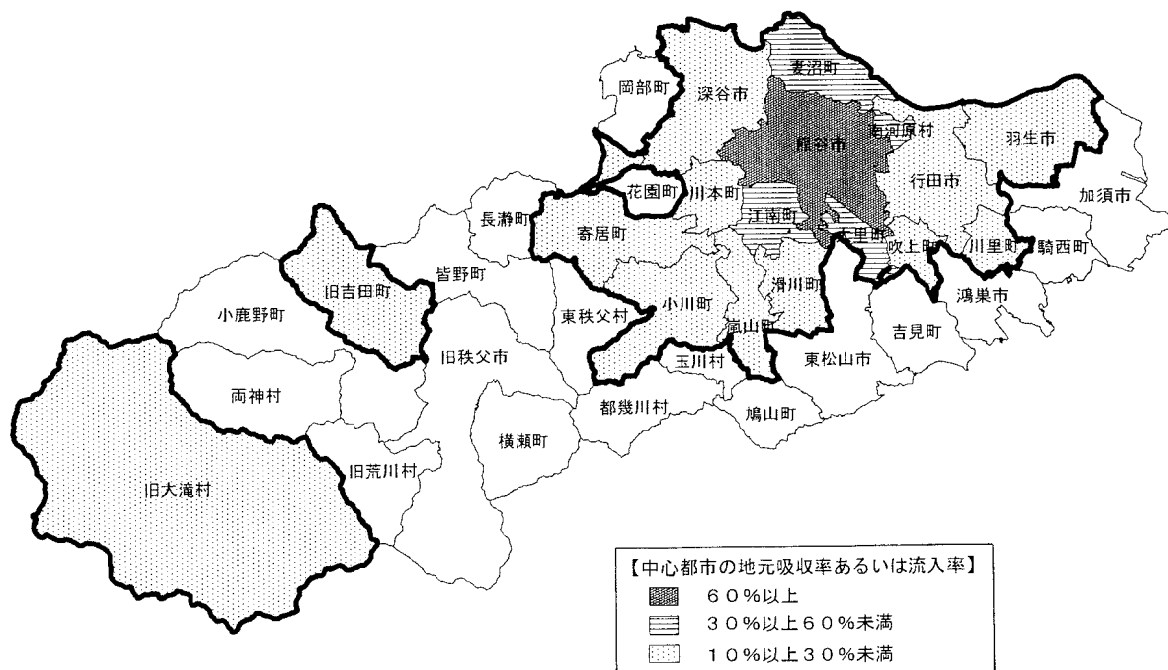
北部I地区のほぼ中央に位置する熊谷市は、人口約15万6千人、年間商品販売額は1920億円（対県比3.2%）で、北部I地区で第1位、県内で第9位となっている。

熊谷商圏は、熊谷市を中心都市として、熊谷市に隣接する9市町村にその周辺の5市町村及び秩父地区の旧吉田町、旧大滝村を加えた、全17市町村で形成されている。中心都市以外（16市町村）の地元吸収率は深谷市を除いて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が12、30%以上60%未満が4となっている。その周囲には、深谷商圏、久喜商圏、東松山商圏、坂戸商圏、旧秩父商圏の5つの主要商圏と群馬県があって、商圏内の市町村の多くはそれらの一部と重なっている。

商圏範囲は、広域型商圏都市の深谷市や、流入率の変動が大きい市町が加わったので、大きく拡大した。また、中心都市の地元吸収率と流入率は増加したが、その流入率は20%未満が半数以上を占めている。このため、商圏内人口は前回比で171.8%と大幅に増加したものの、吸引人口は前回比で133.1%にとどまっている。

熊谷商圏では、深谷商圏、東松山商圏などの主要商圏や、熊谷商圏内の行田市、吹上町などの準地域型商圏都市との競合はあるものの、流入率は増加している。

熊谷商圏（太枠内）



図表3 - 12 熊谷商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】 中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
	熊谷市	74.5	5.0	69.5	74.5	-	深谷市(12.3)
	大里町	55.3	4.5	50.8	67.7	0.0	東松山市(25.2)
	南河原村	54.2	14.2	40.0	62.8	0.0	行田市(25.3)他県(12.0)
	江南町	52.7	10.7	42.0	55.7	25.2	深谷市(10.7)
	妻沼町	40.9	9.9	31.0	28.6	24.2	深谷市(11.8)他県(18.1)
	行田市	25.7	3.2	22.5	24.0	45.3	吹上町(12.0)
	川本町	22.0	6.7	15.3	14.0	1.1	深谷市(60.6)
	吹上町	16.9	3.1	13.8	34.0	59.4	
	旧大滝村	16.7	13.7	3.0	5.7	0.0	旧秩父市(83.3)
	寄居町	16.1	6.6	9.5	11.1	44.8	深谷市(27.8)
	深谷市	15.4	7.7	7.7	7.9	73.8	
	羽生市	13.2	5.9	7.3	12.0	40.1	他県(17.3)加須市(12.6)
	小川町	13.2	5.1	8.1	10.4	41.1	東松山市(11.4)
	滑川町	13.2	6.2	7.0	10.0	7.2	東松山市(55.6)嵐山町(10.0)
	旧吉田町	12.1	12.1	0.0	4.2	0.0	旧秩父市(70.3)
	嵐山町	10.9	5.8	5.1	7.4	31.7	東松山市(32.2)
	川里町	10.7	2.5	8.2	6.1	0.3	行田市(25.7)吹上町(22.3)鴻巣市(21.4)その他(11.8)
	長瀬町	9.5	5.3	14.8	11.9	3.0	寄居町(31.7)旧秩父市(26.6)深谷市(15.1)
	花園町	7.4	9.2	16.6	19.6	0.0	深谷市(64.8)寄居町(23.9)
	商圏内市町村数	17	7	10	14		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

その他は、「その他県内」と1%に満たない回答の合計である

商圏都市分類 広域型 2、 準地域型 5、 地区型 1、 準地区型 2、 近隣型 7

(4) 深谷商圏

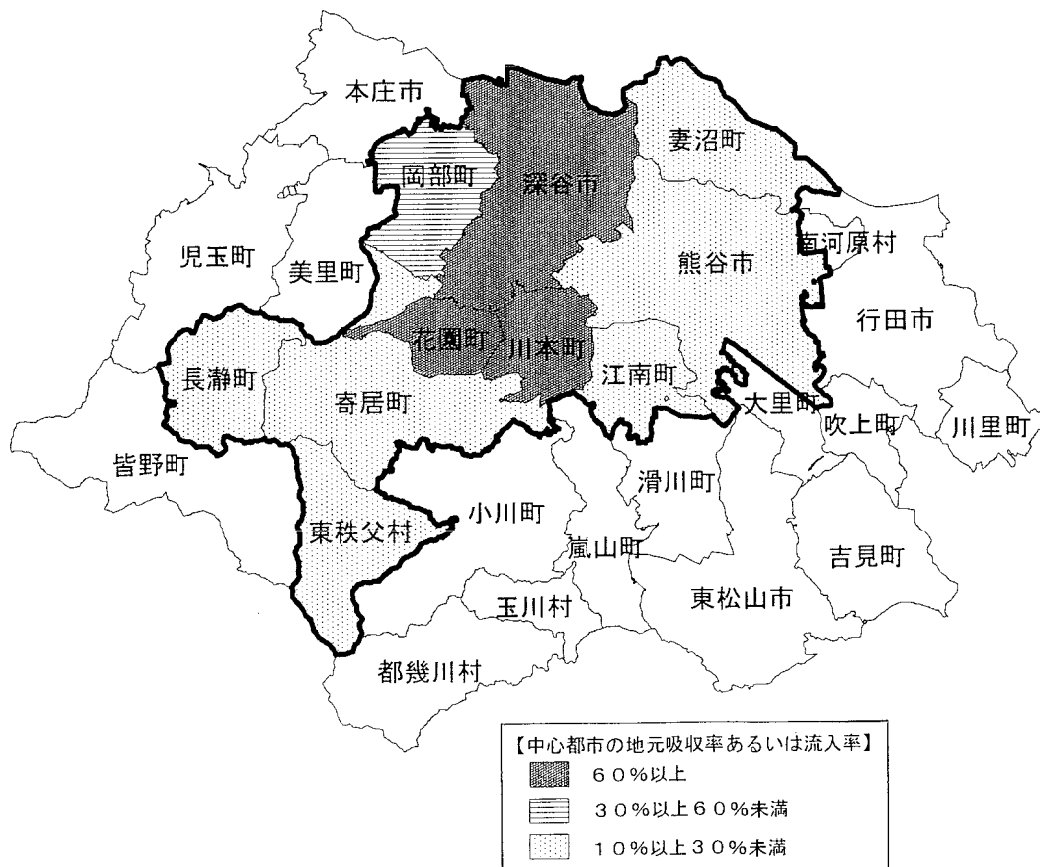
北部Ⅰ地区の中で北西に位置する深谷市は、人口約10万3千人、年間商品販売額は988億円（対県比1.6%）で、北部Ⅰ地区で第2位、県内で第16位となっている。

深谷商圏は、深谷市を中心都市として、深谷市に隣接する6市町に江南町、長瀨町、東秩父村を加えた、全10市町村で形成されている。中心都市以外（9市町村）の地元吸収率は熊谷市を除いて60%未満で、中心都市の流入率は、10%以上30%未満が6、30%以上60%未満は1、60%以上が2となっている。その周囲には本庄商圏、熊谷商圏、東松山商圏、坂戸商圏、旧秩父商圏の5つの主要商圏と群馬県があって、商圏内の市町村のほとんどがそれらの一部と重なっている。

商圏範囲は、美里町が外れたものの、長瀨町、東秩父村が加わり、拡大した。（ただし、深谷市は、秩父地区、西部Ⅱ地区の調査票に今回新たに加えた。）また、中心都市の地元吸収率と流入率は、深谷市を含めほとんどが減少している。このため、商圏内人口は前回比で99.2%であるのに対して、吸引人口は前回比で88.7%となった。

商圏内の市町村をみると、熊谷市に隣接する市町（深谷市、妻沼町、江南町、川本町）は、いずれも熊谷市への流出率を伸ばしている。中でも江南町では地元吸収率も増加しており、深谷市、熊谷市、江南町の位置関係を考えると、今後の動向が注目される。

深谷商圏（太枠内）



図表3-13 深谷商圏

(%)

商圏分類	市町村名	中心都市の地元吸収率、流入率				【参考】中心都市以外の地元吸収率ほか	
		平成17年	前回との差	平成12年	平成7年	地元吸収率	中心都市以外への流出率(10%以上)
①	深谷市	73.8	▲ 7.0	80.8	83.6	—	熊谷市(15.4)
⑥	花園町	64.8	15.0	49.8	49.7	0.0	寄居町(23.9)
⑦	川本町	60.6	▲ 5.4	66.0	73.3	1.1	熊谷市(22.0)
⑦	岡部町	50.1	▲ 3.4	53.5	56.4	0.0	本庄市(31.5)
④	寄居町	27.8	0.0	27.8	36.1	44.8	熊谷市(16.1)
⑦	長瀨町	15.1	—	—	—	3.0	寄居町(31.7)旧秩父市(26.6)
①	熊谷市	12.3	▲ 4.9	17.2	15.7	74.5	
⑥	妻沼町	11.8	▲ 2.2	14.0	18.7	24.2	熊谷市(40.9)他県(18.1)
⑦	東秩父村	11.3	—	—	—	0.9	小川町(48.1)寄居町(11.3)
⑥	江南町	10.7	▲ 17.0	27.7	15.3	25.2	熊谷市(52.7)
⑦	美里町	9.9	▲ 0.6	10.5	10.5	0.0	本庄市(54.3)児玉町(15.1)
商圏内市町村数		10	1	9	9		

(注) 網掛け部分は、10%未満のため、商圏範囲には含まれない

※ 商圏都市分類 ①広域型 2、④準地域型 1、⑥準地区型 3、⑦近隣型 4

(5) 旧秩父商圏

県の西端部に位置する旧秩父市は、人口約5万8千人（ただし、平成17年3月1日現在）、年間商品販売額は677億円（対県比1.1%）で、秩父地区で最大、県内で第26位となっている。

旧秩父商圏は、旧秩父市を中心都市として、秩父地区の全9市町村で形成されている。中心都市以外（8町村）の地元吸収率は、すべて5%未満と低い。また中心都市の流入率は、長瀨町を除いて60%以上と高く、中心都市への依存度が極めて高い商圏である。その周囲には本庄商圏、深谷商圏、熊谷商圏、東松山商圏、旧飯能商圏など多くの主要商圏があるものの、地理的要因によって影響は少ない。東京都、山梨県、長野県、群馬県に接しているが、すべて山間部であるため同様である。

商圏範囲に変化はなかった。中心都市の地元吸収率と流入率は、5町村で増加し、秩父市を含め4市町村で減少している。このため、商圏内人口は前回比で96.4%で、吸引人口は前回比で93.4%となった。

商圏内の町村をみると、長瀨町は、寄居町や深谷市等への流出は続いているものの、旧秩父市への流出率に大きな変化はみられなかった。また、旧秩父市への流出率が回を追う毎に増加している皆野町では、地元吸収率の低下が続いている（平成7年は21.8%、平成12年は9.9%で、今回1.4%になった）。

旧秩父商圏（太枠内）

